平成 19年 3月期　　中間決算短信（連結）

平成 18年 11月 21日

上場会社名　株式会社 熊谷組　　上場取引所　東証第1部

コード番号　1861　　本社所在都道府県　東京都

（URL　http://www.kumagaigumi.co.jp/）

代表者　役職名　取締役社長　　氏名　大田　弘

問合せ先責任者　役職名　管理本部主計部長　　氏名　吉川　司　　TEL (03) 3235 - 8606

中間決算取締役会開催日　平成 18年 11月 21日

米国会計基準採用の有無　無

1. 18年 9月中間期の連結業績（平成 18年 4月 1日 ～ 平成 18年 9月 30日）

(1) 連結経営成績

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	133,293	1.1	612	△ 44.7	9	△ 98.2
17年 9月中間期	131,820	3.6	1,107	△ 28.0	536	△ 49.0
18年 3月期	326,344		10,649		9,117	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円　銭	円　銭
18年 9月中間期	268	—	2.04	0.95
17年 9月中間期	△ 1,121	—	△ 8.50	—
18年 3月期	5,275		40.02	18.72

（注）①持分法投資損益　18年 9月中間期　△ 48 百万円　　17年 9月中間期　30 百万円　　18年 3月期　△ 27 百万円

②期中平均株式数（連結）　普通株式　18年 9月中間期 131,562,903 株　17年 9月中間期 131,922,099 株　18年 3月期 131,812,619 株

③会計処理の方法の変更　無

④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
18年 9月中間期	239,842	46,258	18.8	114.07
17年 9月中間期	262,416	37,507	14.3	56.95
18年 3月期	275,649	44,839	16.3	112.74

（注）期末発行済株式数（連結）　普通株式　18年 9月中間期 131,522,769 株　17年 9月中間期 131,808,513 株　18年 3月期 131,621,078 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	1,677	624	△ 11,746	51,129
17年 9月中間期	3,247	628	△ 511	52,879
18年 3月期	17,617	4,241	△ 10,966	60,622

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　10 社　　持分法適用非連結子会社数　0 社　　持分法適用関連会社数　5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結　（新規）0 社　（除外）0 社　　持分法　（新規）0 社　（除外）0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想（ 平成 18年 4月 1日 ～ 平成 19年 3月 31日 ）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	320,000	4,500	4,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　24 円 12 銭

※上記業績予想の前提条件その他関連する事項については、次ページ及び添付資料の 4ページを参照して下さい。

期中平均株式数（連結）

	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
	株	株	株
普通株式	131,562,903	131,922,099	131,812,619
優先株式	60,000,000	60,000,000	60,000,000
第1回第1種優先株式）	（ 16,800,000）	（ 16,800,000）	（ 16,800,000）
第2回第1種優先株式）	（ 43,200,000）	（ 43,200,000）	（ 43,200,000）

（注） 自己株式控除後の株式数であります。

期末発行済株式数（連結）

	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
	株	株	株
普通株式	131,522,769	131,808,513	131,621,078
優先株式	60,000,000	60,000,000	60,000,000
第1回第1種優先株式）	（ 16,800,000）	（ 16,800,000）	（ 16,800,000）
第2回第1種優先株式）	（ 43,200,000）	（ 43,200,000）	（ 43,200,000）

（注） 自己株式控除後の株式数であります。

「1. 18年9月中間期の連結業績」指標算式

・1株当たり中間（当期）純利益

$$\frac{\text{中間（当期）純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数（連結）}}$$

・潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益

$$\frac{\text{中間（当期）純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数（連結）}+\text{普通株式増加数}}$$

（注） 普通株式増加数は、優先株式払込金額総額30,000,000,000円を現在取得価額200円で除した150,000,000株であります。

・1株当たり純資産

$$\frac{\text{期末純資産額} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{払込金額} - \text{少数株主持分}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数（連結）}}$$

（注） 払込金額は、500円であります。

「2. 19年3月期の連結業績予想」指標算式

・1株当たり予想当期純利益（通期）

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先配当額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数（連結）}}$$

（注） 1. 予想優先配当額は、1株当たり優先配当金8円35銭に、平成18年10月末現在の取得請求権未行使及び取得請求期間未到来の優先株式数53,700,000株を乗じた448,395,000円であります。
2. 期末の普通株式の発行済株式数（連結）は、優先株式の取得請求権行使により増加した、平成18年10月末現在の普通株式の発行済株式数147,251,495株（自己株式控除後）であります。

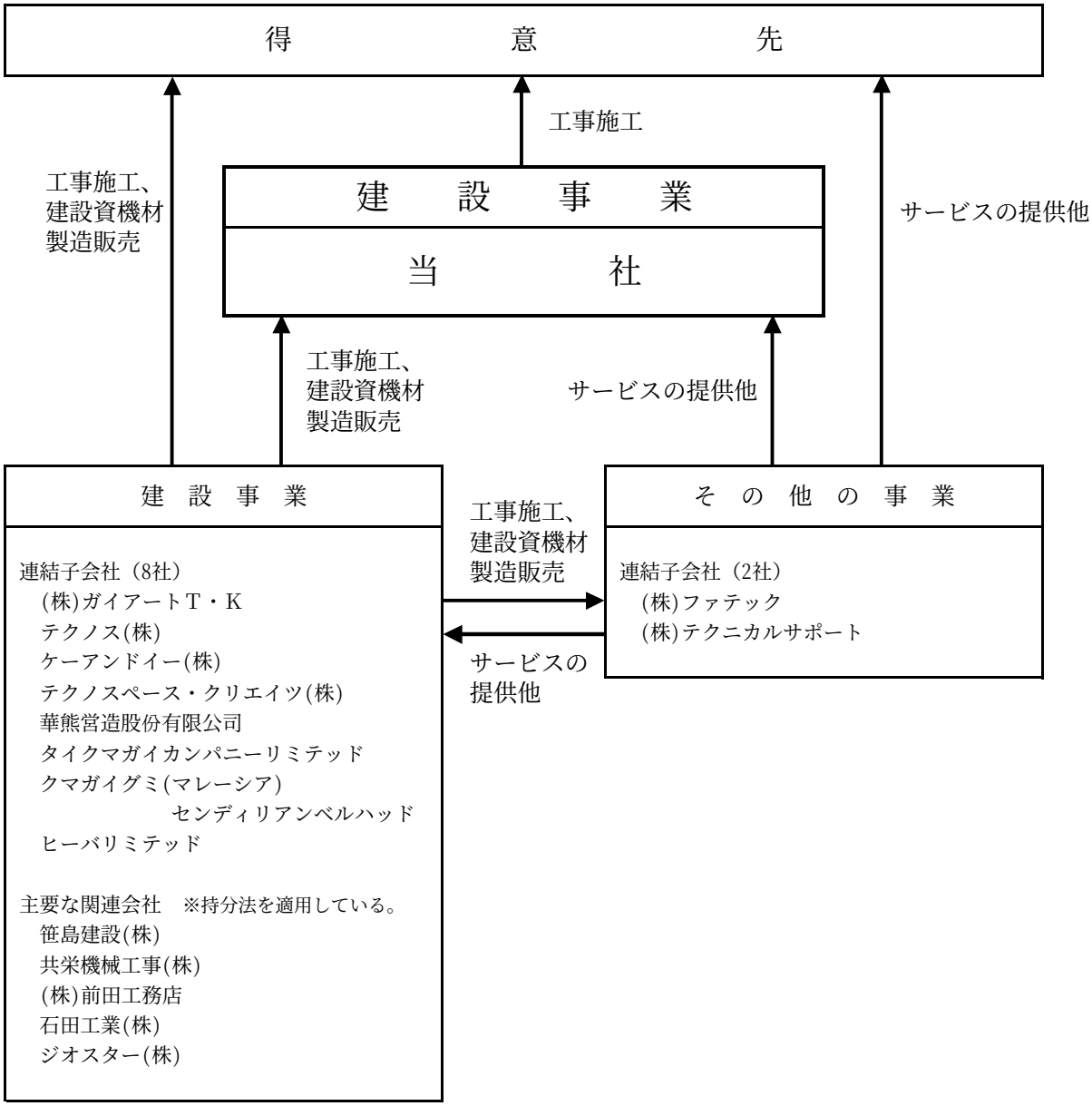
企業集団の状況

当社グループは、主として建設事業及びその周辺関連事業を営んでおり、事業に係わる位置づけ等は次のとおりであります。

建 設 事 業　　当社及び連結子会社である(株)ガイアートＴ・Ｋ、関連会社である笹島建設(株)他が建設事業を営んでおります。
また、連結子会社であるテクノス(株)は建設事業の他、建設用資機材の製造販売等を行っております。

その他の事業　　連結子会社である(株)ファテックは技術商品の提供事業を営んでおり、当社はその一部の提供を受けております。
また、連結子会社である(株)テクニカルサポートは事務代行事業を営んでおり、当社は事務業務の一部を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

１．経営の基本方針

当社グループは、「建設を核とした事業活動を通して、国内外において自然との調和のとれた人間活動の場を構築し、優れた総合力を発揮して社会に貢献する企業集団を目指す。」ことを経営理念に定めております。日常の行動としては、全役職員が徹底的に顧客志向の企業活動を行うこととし、「お客様に感動を」のスローガンのもと、安全においては災害ゼロ、品質においては瑕疵ゼロ、そして環境に配慮した企業活動の徹底を図り、「安全・品質・環境　Ｎｏ．１」の熊谷組ブランドの確立を経営上の最重要課題として位置付けております。また、広く社会に対し必要な企業情報を適時性をもって開示し「開かれた企業」を確立することによって、顧客、株主をはじめとした関係各位からの信頼獲得に努めております。

２．利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、経営基盤の強化並びに事業収益拡大のために内部留保の充実を図るとともに、当期業績や中長期の業績見通し、経営環境等を勘案し、株主の皆様へ適正かつ安定的に利益還元することを経営上の基本政策としております。

なお、当社再建の過程で配当は見送らせていただいておりましたが、前事業年度に「経営構造改革３ヵ年計画」を完了し、将来に向け一定の利益を確保できる体制が整ったことなどから、今期復配の方針といたしました。

また、配当を行う場合は、事業年度末日を基準日とした、年１回の実施を予定しております。

３．中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

当社は前事業年度において、不動産事業の会社分割など徹底的な経営改革を骨子とした「経営構造改革３ヵ年計画」を完了し、これまでの「再建の過程」から「社会に評価され持続的成長を果たしていく過程」へと移行を開始いたしました。

今後も、50年後、100年後の世代にも評価される「堂々とした誠実なものづくり」を一貫して追求していくとともに、技術力を高め、財務面及び人的資源の充実を図りながら企業力を向上させることにより、持続的成長のための強固な収益基盤を築いてまいります。また同時に、「法の完全遵守」を一層徹底し、広く社会から信頼されるよう努めてまいります。

国内土木事業については、公共工事において増加しつつある技術提案型の発注方式に対し、本社技術スタッフと支店の連携を強化して質の高い技術提案を行うことに加え、土木リニューアルやモバイル事業（携帯電話の無線基地局建設）などの新市場開拓に注力し、縮小傾向にある市場に迅速に対応してまいります。

国内建築事業については、主軸である従来型建築事業の企画提案力、技術営業力及びアフターケアを強化し顧客満足を徹底的に追求するとともに、これまでの豊富な施工実績をベースに「建物再生」の切り口で需要を掘り起こす提案型維持再生事業、フィー収益や事業参画型の工事受注の獲得を目指す新ニーズ型事業への取り組みにより、事業基盤を強化してまいります。

海外事業については、営業基盤が確立している地域を中心に、より営業深度を深め、収益力の強化を図ってまいります。

また、舗装、建築リニューアル、建設資機材製造、環境事業及び技術外販等のグループ会社間の連携を強化し、連結業績の向上につなげてまいります。

なお、優先株式への対応につきましては、優先株主である金融機関様等と継続的に協議を行い、最も効果的な潜在株式の縮減方法を検討してまいります。

４．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

１．経営成績

（１）当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善と雇用者所得の増加を背景に、企業の設備投資と個人消費が増加し、景気は緩やかな拡大を続けました。

建設業界におきましては、工場等の生産施設を中心に民間設備投資は増加となりましたが、公共投資は国、地方ともに減少基調が続いており、受注環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような状況のもとで、当社グループの当中間連結会計期間における業績は、売上高は、前年同期比1.1%増の1,332億円となりました。

損益につきましては、完成工事高は増加したものの、完成工事総利益の減少により、営業利益は同44.7%減の6億円、経常利益は同98.2%減の9百万円となりました。

また中間純損益は、前中間連結会計期間は子会社における減損損失の計上により、11億円の損失でありましたが、当中間連結会計期間は主だった特別損失も無くなり、2億円の利益計上となりました。

（２）当中間連結会計期間の主な受注工事

〔土　木〕

名古屋高速道路公社	県道高速名古屋新宝線新宝工区下部工事及び一般国道２４７号橋梁整備工事（下部工その１）
国土交通省北陸地方整備局	２８９号９号トンネルその３工事
関西電力株式会社	舞鶴発電所新設工事（２号機）のうち主要建築工事第３工区・主要土木工事
西日本高速道路株式会社	第二京阪道路交野高架橋東（下部工）工事

〔建　築〕

ＭＩＤ都市開発株式会社・三井不動産レジデンシャル株式会社・住友不動産株式会社・パナホーム株式会社	タイムズ・ピース・スクエア　Ｂ工区　新築工事
株式会社マキタ	株式会社マキタ本社事務棟・開発試験棟建設工事
株式会社武蔵野社	津田沼中央総合病院改築工事
関電不動産株式会社	美浜佐田地区関西電力社宅・単身寮建設工事

（注）すべて当社の受注工事である。

（３）当中間連結会計期間の主な完成工事

〔土　木〕

広島高速道路公社	広島高速１号線（安芸府中道路）道路新設工事（トンネル工区）
大阪市交通局	高速電気軌道第８号線自東淀川区北江口４丁目至東淀川区瑞光３丁目間地下線路および瑞光停留場工事（１１工区）
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸幹（上・糸）、高峰Ｔ（西）外他１
東京地下鉄株式会社	六本木駅改良土木工事その２

〔建　築〕

武蔵浦和駅第８－１街区市街地再開発組合	武蔵浦和駅第８－１街区第一種市街地再開発事業　施設建築物新築工事
株式会社ゼファー	（仮称）レーベンスクエア南古谷２新築工事
益田市	益田駅前地区第一種市街地再開発事業施設建築物（Ａ・Ｃ棟）建設工事
株式会社 みかげ都市開発	（仮称）新宿歌舞伎町計画

（注）すべて当社の完成工事である。

（4）通期の見通し

今後のわが国経済は、原油価格高騰の影響が懸念されますが、好調な企業部門と雇用環境改善を背景とした国内民間需要に支えられ、景気回復が続くと見込まれます。

建設業界におきましては、民間の設備投資及び住宅投資は景気回復を反映して増加するものの、減少が続く公共投資の影響を受けて、引き続き厳しい受注環境が続くものと予想されます。

これらを踏まえ、平成19年3月期の連結業績につきましては、売上高3,200億円（前年同期比1.9％減)、経常利益45億円（同50.6％減)、当期純利益40億円（同24.2％減）を見込んでおります。

当社個別の業績につきましては、受注高2,470億円（同6.0％増)、売上高2,550億円（同4.0％減)、経常利益35億円（同56.6％減)、当期純利益32億円（同26.8％減）を見込んでおります。

また、配当金につきましては、1株当たり年1円50銭の復配を予定しております。なお、優先株式への優先配当金は、１株当たり8円35銭となります。

2．財政状態

（1）当中間連結会計期間の概況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、工事代金の回収が順調に推移したこと等により、16億円のプラス（前年同期は32億円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社における投資有価証券の売却等の収入が寄与し、6億円のプラス（同6億円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定弁済の他、短期資金の返済を実行し、117億円のマイナス(同5億円のマイナス）となりました。

これらに換算差額による増減を含め、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ、94億円減少し、511億円（前連結会計年度末比15.7％減）となりました。

（2）キャッシュ・フロー指標の推移

	平成16年 9月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期
自己資本比率	13.0%	13.7%	14.3%	16.3%	18.8%
時価ベースの自己資本比率	10.5%	14.7%	22.8%	23.2%	17.2%
債務償還年数	―	18.3年	―	3.4年	―
インタレスト･カバレッジ ･レシオ	―	1.9倍	3.8倍	10.7倍	2.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3．営業キャッシュ・フローについては連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4．中間期の債務償還年数及び営業キャッシュ・フローがマイナスであった平成16年９月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、表示しておりません。

中間連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

期別 / 科目	当中間連結会計期間末 平成18年９月30日 金額	構成比	前中間連結会計期間末 平成17年９月30日 金額	構成比	比較増減 金額	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 平成18年３月31日 金額	構成比
（資産の部）		%		%			%
流動資産	186,252	77.7	204,405	77.9	△ 18,153	220,776	80.1
現金預金	51,134		52,939		△ 1,805	60,687	
受取手形・完成工事未収入金等	86,939		93,752		△ 6,812	115,903	
未成工事支出金	25,190		28,849		△ 3,659	15,606	
繰延税金資産	3,605		3,772		△ 166	3,634	
未収入金	16,620		22,372		△ 5,751	23,010	
その他	3,599		3,561		38	3,121	
貸倒引当金	△ 838		△ 842		4	△ 1,186	
固定資産	53,589	22.3	58,010	22.1	△ 4,420	54,872	19.9
有形固定資産	15,025		15,790		△ 765	15,365	
建物・構築物	3,343		3,642		△ 298	3,497	
土地	10,281		10,562		△ 280	10,405	
その他	1,399		1,586		△ 186	1,462	
無形固定資産	1,040		1,015		25	1,071	
投資その他の資産	37,524		41,204		△ 3,680	38,436	
投資有価証券	21,494		22,477		△ 982	22,052	
長期営業外未収入金	5,097		3,706		1,390	5,016	
破産債権、更生債権等	1,364		1,419		△ 55	1,613	
繰延税金資産	8,148		8,677		△ 529	8,174	
その他	7,393		9,901		△ 2,508	7,771	
貸倒引当金	△ 5,974		△ 4,978		△ 996	△ 6,192	
資産合計	239,842	100	262,416	100	△ 22,574	275,649	100

中間連結貸借対照表（負債・純資産の部）

（単位：百万円）

期別 / 科目	当中間連結会計期間末 平成18年９月30日 金額	構成比	前中間連結会計期間末 平成17年９月30日 金額	構成比	比較増減 金額	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 平成18年３月31日 金額	構成比
（負債の部）		%		%			%
流動負債	158,247	66.0	148,228	56.5	10,018	193,986	70.3
支払手形・工事未払金等	87,254		87,019		235	107,283	
短期借入金	28,874		9,168		19,705	39,521	
未成工事受入金	20,503		23,819		△ 3,315	15,983	
預り金	12,123		18,846		△ 6,723	19,908	
完成工事補償引当金	589		421		167	689	
工事損失引当金	510		949		△ 438	254	
その他	8,390		8,003		387	10,346	
固定負債	35,336	14.7	75,460	28.7	△ 40,123	35,493	12.9
長期借入金	18,945		60,730		△ 41,784	20,016	
退職給付引当金	16,245		14,497		1,748	15,279	
その他	145		232		△ 86	197	
負債合計	193,583	80.7	223,689	85.2	△ 30,105	229,479	83.2
（少数株主持分）							
少数株主持分	－	－	1,219	0.5	－	1,330	0.5
（資本の部）							
資本金	－	－	13,341	5.1	－	13,341	4.8
資本剰余金	－	－	9,926	3.8	－	9,926	3.6
利益剰余金	－	－	11,646	4.4	－	18,043	6.6
その他有価証券評価差額金	－	－	2,911	1.1	－	3,901	1.4
為替換算調整勘定	－	－	△ 4	△ 0.0	－	64	0.0
自己株式	－	－	△ 314	△ 0.1	－	△ 438	△ 0.1
資本合計	－	－	37,507	14.3	－	44,839	16.3
負債、少数株主持分及び資本合計	－	－	262,416	100	－	275,649	100
（純資産の部）							
株主資本	41,102	17.2	－	－	－	－	－
資本金	13,341	5.6	－	－	－	－	－
資本剰余金	9,928	4.2	－	－	－	－	－
利益剰余金	18,311	7.6	－	－	－	－	－
自己株式	△ 479	△ 0.2	－	－	－	－	－
評価・換算差額等	3,899	1.6	－	－	－	－	－
その他有価証券評価差額金	3,848	1.6	－	－	－	－	－
為替換算調整勘定	51	0.0	－	－	－	－	－
少数株主持分	1,255	0.5	－	－	－	－	－
純資産合計	46,258	19.3	－	－	－	－	－
負債純資産合計	239,842	100	－	－	－	－	－

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	当中間連結会計期間 自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日		前中間連結会計期間 自 平成17年４月１日 至 平成17年９月30日		比較増減		前連結会計年度の要約連結損益計算書 自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
		%		%		%		%
完成工事高	133,293	100	131,820	100	1,472	1.1	326,344	100
完成工事原価	125,239	94.0	122,895	93.2	2,344	1.9	299,727	91.8
完成工事総利益	8,053	6.0	8,925	6.8	△ 871	△ 9.8	26,616	8.2
販売費及び一般管理費	7,440	5.6	7,817	5.9	△ 376	△ 4.8	15,967	4.9
営業利益	612	0.4	1,107	0.9	△ 495	△ 44.7	10,649	3.3
営業外収益	234	0.2	624	0.4	△ 389	△ 62.4	1,036	0.3
受取利息	66		262		△ 195		359	
受取配当金	102		177		△ 75		282	
持分法投資利益	－		30		△ 30		－	
為替差益	－		99		△ 99		252	
その他	65		54		10		142	
営業外費用	837	0.6	1,195	0.9	△ 357	△ 29.9	2,567	0.8
支払利息	644		862		△ 217		1,657	
持分法投資損失	48		－		48		27	
その他	143		332		△ 188		883	
経常利益	9	0.0	536	0.4	△ 527	△ 98.2	9,117	2.8
特別利益	881	0.7	772	0.6	109	14.2	2,338	0.7
前期損益修正益	601		541		60		732	
固定資産売却益	55		81		△ 25		760	
その他	224		149		74		846	
特別損失	426	0.3	2,012	1.5	△ 1,585	△ 78.8	5,181	1.6
前期損益修正損	139		211		△ 71		375	
貸倒引当金繰入額	－		282		△ 282		2,058	
減損損失	－		1,112		△ 1,112		1,120	
その他	286		405		△ 119		1,627	
税金等調整前中間(当期)純利益	464	0.4	△ 702	△ 0.5	1,167	－	6,275	1.9
法人税、住民税及び事業税	216	0.2	347	0.3	△ 131	△ 37.9	755	0.2
法人税等調整額	75	0.1	256	0.2	△ 180	△ 70.6	334	0.1
少数株主利益	△ 94	△ 0.1	△ 185	△ 0.1	90	－	△ 89	△ 0.0
中間(当期)純利益	268	0.2	△ 1,121	△ 0.9	1,390	－	5,275	1.6

中間連結剰余金計算書

（単位:百万円）

期別 / 科目	前中間連結会計期間 自 平成17年４月１日 至 平成17年９月30日 金額		前連結会計年度の連結剰余金計算書 自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日 金額	
（資本剰余金の部）				
Ⅰ 資本剰余金期首残高		9,926		9,926
Ⅱ 資本剰余金中間期末（期末）残高		9,926		9,926
（利益剰余金の部）				
Ⅰ 利益剰余金期首残高		12,768		12,768
Ⅱ 利益剰余金増加高				
当期純利益	—	—	5,275	5,275
Ⅲ 利益剰余金減少高				
中間純損失	1,121		—	
その他減少高	—	1,121	—	—
Ⅳ 利益剰余金中間期末（期末）残高		11,646		18,043

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（平成18年4月１日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高	13,341	9,926	18,043	△ 438	40,873	3,901	64	3,965	1,330	46,169
中間連結会計期間中の変動額										
中間純利益			268		268					268
自己株式の取得				△ 47	△ 47					△ 47
自己株式の処分		1		6	8					8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△ 52	△ 13	△ 65	△ 74	△ 140
中間連結会計期間中の変動額 合計	—	1	268	△ 40	228	△ 52	△ 13	△ 65	△ 74	88
平成18年９月30日残高	13,341	9,928	18,311	△ 479	41,102	3,848	51	3,899	1,255	46,258

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

期別 / 科目	当中間連結会計期間 自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日 金額	前中間連結会計期間 自 平成17年４月１日 至 平成17年９月30日 金額	前連結会計年度 自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益・損失（△）	464	△ 702	6,275
減価償却費	434	447	934
減損損失	—	1,112	1,120
貸倒引当金の増加・減少（△）額	△ 555	△ 35	1,480
退職給付引当金の増加・減少（△）額	966	936	1,715
受取利息及び受取配当金	△ 169	△ 440	△ 641
支払利息	644	862	1,657
為替差損・益（△）	17	△ 48	△ 215
持分法による投資損失・利益（△）	48	△ 30	27
有価証券及び投資有価証券評価損	115	9	17
有価証券及び投資有価証券売却損・益（△）	△ 198	△ 17	△ 675
固定資産除却損	23	10	72
固定資産評価損	0	3	35
固定資産売却損・益（△）	△ 33	△ 66	△ 732
売上債権の減少・増加（△）額	28,960	31,586	9,506
未成工事支出金の減少・増加（△）額	△ 9,583	△ 14,545	△ 1,301
仕入債務の増加・減少（△）額	△ 20,014	△ 24,670	△ 4,485
未成工事受入金の増加・減少（△）額	4,525	10,585	2,742
その他	△ 2,894	△ 404	1,999
小計	2,752	4,591	19,531
利息及び配当金の受取額	167	438	664
利息の支払額	△ 631	△ 859	△ 1,649
法人税等の支払額	△ 611	△ 923	△ 928
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,677	3,247	17,617
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 104	△ 199	△ 375
有形固定資産の売却による収入	189	452	1,310
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	—	41
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 11	△ 67	△ 245
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	509	27	2,628
貸付による支出	△ 179	△ 136	△ 221
貸付金の回収による収入	204	749	1,281
その他	17	△ 199	△ 177
投資活動によるキャッシュ・フロー	624	628	4,241
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少（△）額	△ 10,929	—	△ 1,585
長期借入による収入	1,808	—	—
長期借入金の返済による支出	△ 2,595	△ 447	△ 9,224
その他	△ 29	△ 63	△ 156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,746	△ 511	△ 10,966
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 47	82	296
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加・減少（△）額	△ 9,492	3,447	11,189
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高	60,622	49,507	49,507
Ⅶ 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 75	△ 75
Ⅷ 現金及び現金同等物中間期末（期末）残高	51,129	52,879	60,622

〔 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 〕

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 10社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおり。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社名

(株)上越ｼﾋﾞｯｸｻｰﾋﾞｽ

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社数 5社

持分法適用の関連会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおり。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

① 持分法非適用の主要な非連結子会社名

(株)上越ｼﾋﾞｯｸｻｰﾋﾞｽ

② 持分法非適用の主要な関連会社名

ｼｰｲｰｴﾇｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ(株)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

華熊営造股份有限公司、ｸﾏｶﾞｲｸﾞﾐ(ﾏﾚｰｼｱ)ｾﾝﾃﾞｨﾘｱﾝﾍﾞﾙﾊｯﾄﾞ及びﾀｲｸﾏｶﾞｲｶﾝﾊﾟﾆｰﾘﾐﾃｯﾄﾞの中間決算日は、6月30日である。

中間連結財務諸表作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券のうち、その他有価証券の時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっている。

② デリバティブの評価は、時価法によっている。

③ 未成工事支出金の評価は、個別法による原価法、材料貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

② 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率により計算した金額のほか、貸倒懸念債権等については個別に債権を評価して回収不能見込額を計上している。

② 完成工事補償引当金は、完成工事に係る瑕疵担保の費用にあてるため、過去の一定期間における実績率により計算した金額を計上している。

③ 工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上している。

④ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～9年）による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～9年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、原則として工事進行基準を適用している。但し、工期が１年未満の工事については工事完成基準によっている。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

③ 連結納税制度の適用

当中間連結会計期間から連結納税制度を適用している。

５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

〔 会計処理の変更 〕

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号　平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号　平成17年12月9日）を適用している。

なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、45,002百万円である。

当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

〔 注記事項 〕

（中間連結貸借対照表関係）

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
１．有形固定資産の減価償却累計額	22,980百万円	24,711百万円	23,331百万円
２．担保に供している資産			
土　地　他	18,946百万円	22,408百万円	19,319百万円
３．保証債務額	3,331百万円	1,910百万円	2,896百万円
４．受取手形裏書譲渡高	23百万円	17百万円	134百万円
５．期末日満期手形の会計処理			
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。			
なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。			
受　取　手　形	563百万円	－百万円	－百万円
支　払　手　形	1,021百万円	－百万円	－百万円
６．１株当たり純資産額	114.07円	56.95円	112.74円

（中間連結損益計算書関係）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
１．工事進行基準による完成工事高	81,026百万円	83,402百万円	177,475百万円
２．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
従業員給料手当	3,207百万円	3,007百万円	6,110百万円
退職給付引当金繰入額	479百万円	573百万円	1,003百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	7百万円	0百万円
３．１株当たり中間（当期）純利益金額等			
１株当たり中間（当期）純利益	2.04円	△　8.50円	40.02円
（当該金額の算定上の基礎）			
中間（当期）純利益	268百万円	△　1,121百万円	5,275百万円
普通株主に帰属しない金額	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純利益	268百万円	△　1,121百万円	5,275百万円
普通株式の期中平均株式数	131,562千株	131,922千株	131,812千株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	0.95円	－	18.72円
（当該金額の算定上の基礎）			
中間（当期）純利益調整額	－	－	－
普通株式増加数（第１種優先株式）	150,000千株	－	150,000千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	第１種優先株式 潜在株式数 150,000千株	－

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（平成18年４月１日～平成18年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式	133,646	－	－	133,646
第 1回第 1種優先株式	16,800	－	－	16,800
第2回第 1種優先株式	43,200	－	－	43,200
合　　計	193,646	－	－	193,646

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式	2,025	126	28	2,123

（注）1. 増加は、単元未満株式の買取による増加103千株、持分法適用関連会社の当社株式取得による増加23千株である。
2. 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係			
現金預金勘定	51,134百万円	52,939百万円	60,687百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 5百万円	△ 60百万円	△ 65百万円
現金及び現金同等物	51,129百万円	52,879百万円	60,622百万円

〔 セグメント情報 〕

１．事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成18年４月１日～平成18年９月30日）、前中間連結会計期間（平成17年４月１日～平成17年９月30日）及び前連結会計年度（平成17年４月１日～平成18年３月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略した。

２．所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成18年４月１日～平成18年９月30日）、前中間連結会計期間（平成17年４月１日～平成17年９月30日）及び前連結会計年度（平成17年４月１日～平成18年３月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略した。

３．海外売上高

当中間連結会計期間（平成18年４月１日～平成18年９月30日）

（単位：百万円）

	アジア	オセアニア	計
Ⅰ 海外売上高	13,009	2,721	15,730
Ⅱ 連結売上高			133,293
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.8	2.0	11.8

前中間連結会計期間（平成17年４月１日～平成17年９月30日）

（単位：百万円）

	アジア	オセアニア	計
Ⅰ 海外売上高	12,036	2,783	14,820
Ⅱ 連結売上高			131,820
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	2.1	11.2

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。
(2) 各区分に属する主な国又は地域 ① アジア・・・・・・・・・香港、台湾
② オセアニア・・・・・豪州

前連結会計年度（平成17年４月１日～平成18年３月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

〔 リース取引 〕

半期報告書についてＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため、記載を省略している。

〔 有価証券 〕

１．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種　　類	当中間連結会計期間末（平成18年９月30日）			前中間連結会計期間末（平成17年９月30日）			前連結会計年度末（平成18年３月31日）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差　額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差　額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
(1) 株式	7,048	13,276	6,227	8,803	13,673	4,869	7,338	13,612	6,273
(2) 債券									
国債・地方債等	－	－	－	453	453	－	－	－	－
合　　計	7,048	13,276	6,227	9,256	14,126	4,869	7,338	13,612	6,273

２．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結（連結）貸借対照表計上額

その他有価証券

（単位：百万円）

種　　類	当中間連結会計期間末（平成18年９月30日）	前中間連結会計期間末（平成17年９月30日）	前連結会計年度末（平成18年３月31日）
非上場株式	3,689	3,666	3,820

〔 デリバティブ取引 〕

当中間連結会計期間（平成18年４月１日～平成18年９月30日）

中間連結会計期間末では、デリバティブ取引はないので、該当事項はない。

前中間連結会計期間（平成17年４月１日～平成17年９月30日）

すべてのデリバティブ取引にヘッジ会計が適用されているため、該当事項はない。

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

連結会計年度末では、デリバティブ取引はないので、該当事項はない。